

第5次所沢市総合計画 総括表

施策(章)	第 5 章 『産業・経済』	
記入日	令和元年12月27日	記入者職氏名 産業経済部次長 市川 博章
まちづくりの目標	資源・特性を活かし 産業の活性化やにぎわいの創出を進めます	
分野別計画・指針	所沢農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、所沢市中心市街地活性化基本計画	
基本構想	《市の課題・方向性》	
	<p>本市は、首都圏に位置するという立地条件や恵まれた自然環境などを活かし、商工業や農業などの産業を発展させてきました。今後、厳しさを増す社会経済情勢の中では、これまで培ってきた資源や地域の特性などを活かし、産業間の結びつきを深めるとともに、地域に根ざした産業の育成や消費者の目線に立った取り組みを進めることが重要です。そのため、農業と商工業・観光の連携による地産地消の推進や、豊かな自然、プロスポーツチームの本拠地といった資源を活かす取り組みを進めることにより、産業の魅力・活力をより一層引き出すとともに、商店街を中心としたにぎわいを創出するなど、市民生活に密着した産業の支援を進めます。</p> <p>また、経済の活性化のためには、新たな担い手が必要となります。そのため、後継者の育成はもとより、女性・高齢者などの雇用促進、働きやすい環境整備を支援します。</p> <p>さらには、生産・経営基盤の整備、充実と合わせて起業の支援などを行います。</p>	
	《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 所沢の顔としての中心市街地の活性化 ◆ 雇用の確保及び創出のための取り組み ◆ 地産地消の推進 ◆ 優良農地の保全と農業後継者の育成 ◆ 所沢の特性に合った工業の振興 	
平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、顕著な成果があったもの		
取り組み	成果	《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》
官学連携協定の締結	平成25年7月国立大学法人東京農工大学との官学連携基本協定を締結し、これまで本市をフィールドとした調査実習や実験園場の開設、講演会等を実施したほか、同学の講義に本市農業後継者が参加するなど、相互の交流を進めた。	優良農地の保全と農業後継者の育成
農業基盤整備推進事業(中富農道)	平成24年度までに測量、25年度に分筆、26年度に所有権移転及び設計、27年度に工事を行い、平成28年3月に一部供用を開始し、農業者の利便性の向上、農地の遊休化の防止と集約化が図られた。	優良農地の保全と農業後継者の育成
魅力ある商店街創出支援事業	街路灯のLED化整備費用・電気料、商店街主催のイベント等に補助金を交付し、商業環境の整備を図った。	所沢の顔としての中心市街地の活性化
中心市街地にぎわい創出支援事業補助金	平成26年度から「中心市街地にぎわい創出支援事業補助金」を創設し、所沢駅西口周辺で実施された「所沢ソラバル」など11事業に対し交付し、中心市街地への誘客を図った。	所沢の顔としての中心市街地の活性化
旧所沢浄化センター跡地への企業誘致	平成26年度に売買契約の締結及び所有権移転を行い、900人規模の事業所を誘致し、売却収入を4つの基金へ積み立てて将来への投資の原資とした。	所沢の特性に合った工業の振興
本市産業施策の今後の方向性について検討	平成28年度に所沢市産業振興ビジョン策定委員会を設置し、今後の方向性について検討。平成29年度にビジョンを策定。平成30年度から、所沢市産業振興ビジョン推進会議を設立し進捗管理を行った。	雇用の確保及び創出のための取り組み
ロケーションサービスの推進	平成26年度より、市をPRすることを目的に、映画・ドラマなどのロケを誘致し、市内で撮影を行った。市内の撮影スポット等のPRを推進し、市のイメージアップにつなげた。	所沢の顔としての中心市街地の活性化
旧コンポストセンター跡地利活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	COOL JAPAN FOREST構想の一環として進めている旧コンポストセンター跡地の利活用について、平成29年度に、基本計画の策定と残存施設の解体・改修工事の実施設計を行った。併せて、PFI手法を用いた施設整備について検討した。平成30年度に、解体・改修工事を行い、施設の設計・建設・維持管理を行うPFI事業者の選定及び事業契約の締結を行った。	所沢の顔としての中心市街地の活性化

平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題

課題	今後の方針	《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》
地産地消及び所沢農産物のブランド化の推進	市内や、市外の消費者に向けて、イベント等を通じてPRを図り、地域内流通を進めながら、所沢農産物としてのブランド化に取り組んでいく。	地産地消の推進
新規就農支援	県、農協、農業委員会との連携により、新規就農支援を拡充し、農業の担い手を確保する。	優良農地の保全と農業後継者の育成
市内商店街の振興、発展を図る	魅力ある商店街創出支援事業により、商店街のハードおよびソフト事業の支援を行う。	所沢の顔としての中心市街地の活性化
企業誘致の推進	企業誘致の推進を図るため、立地支援制度のPRを各方面に積極的に行う。	所沢の特性に合った工業の振興
本市産業施策の今後の方向性について検討	平成30年度より所沢市産業振興ビジョン推進会議を設置したことから、産業振興ビジョンの進行管理を引き続き行っていく。	雇用の確保及び創出のための取り組み
市内外への観光PR促進	トコロんや所沢市観光大使を活用し、様々なメディア、イベントでの露出を増やし、市内外へPRを行う。	雇用の確保及び創出のための取り組み
PFI方式による施設の整備	PFI事業契約に基づき、施設の設計・建設・維持管理が適切に執行されるようモニタリングを行うと共に、令和3年5月開業に向けて取り組んでいく。	所沢の顔としての中心市街地の活性化

節	目標指標	単位	指標のめざす方向	前期基本計画 H23～H26			後期基本計画 H27～H30		
				第5次所沢市総合計画策定時(H22)	前期計画終了時(H26) 上段:目標値 下段:実績値	達成率(H26)	実績(H30) 上段:目標値 下段:実績値	達成率(H30)	目標値(H30)
第1節 農業	認定農業者数	人	↗	193	225 182	80.9%			
	認定農業者の経営面積割合	%	↗	35	42 34.4	81.9%			
	農地サポート事業の実績	ha	↗				5 8.3	100.0%	5
	新規就農者数	人	↗				2 5	100.0%	2
後期基本計画に係る未達成指標の理由・分析									
第2節 商業	市内小売業の年間販売額	億円	↗	2,900	3,000 2,574	86%	2,800 3,085	100%	2,800
	商店街空き店舗活用実績数	店	↗				2 2	100.0%	2
後期基本計画に係る未達成指標の理由・分析									
第3節 工業	製造品出荷額	億円	↗	1,982	2,180 1,612	73.9%	2,000 1,830	91.5%	2,000
	事業所あたり償却資産課税標準額(機械及び装置) (3か年平均)	千円	↗				15,000 12,974	86.5%	15,000
後期基本計画に係る未達成指標の理由・分析									
中小企業が多い所沢市内の事業所では、徐々に回復基調にあるものの、依然として企業の設備投資などで厳しい経営環境に置かれていると考えられる。									
第4節 観光	商業観光課フェイスブックの閲覧者数	千人	↗				200 437.6	100%	200
	観光客数	千人	↗	4,581	6,000 5,590	93.2%	7,000 6,092	87.0%	7,000
後期基本計画に係る未達成指標の理由・分析									
観光入込客数は、観光庁が策定する全国共通基準による統計調査の結果であるが、年ごとに天気や施設の運営状況によって影響を受ける。また、現時点では観光振興事業により、100万人規模で新たな観光客を創出するまでには至っていないため。									
第5節 労働・雇用環境	年間就職者数	人	↗	2,788	3,700 2,859	77.3%			
	就労チャレンジ支援事業による就職者数	人	↗				175 207	100%	175
	中小企業退職金共済掛金等補助制度の新規利用事業主数	事業主	↗				16 27	100%	16
後期基本計画に係る未達成指標の理由・分析									

目標指標の達成状況

第1節	農業	まちづくりの目標	農業が活性化し、農業者と市民が共栄するまち
基本方針	5-1-1 生産基盤の整備推進		
	5-1-2 経営基盤の強化		
	5-1-3 農のあるまちづくりの推進		
関係所属	農業振興課、農業委員会事務局		

施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望率	全節中順位	分野中順位
	10.6%	32位	4位

平成23年度～平成30年度の取り組みとその成果

取り組み	成果	《基本方針》
官学連携協定の締結	平成25年7月国立大学法人東京農工大学との官学連携基本協定を締結し、これまで本市をフィールドとした調査実習や実験圃場の開設、講演会等を実施したほか、同学の講義に本市農業後継者が参加するなど、相互の交流を進めた。	5-1-3 農のあるまちづくりの推進
農業基盤整備推進事業(中富農道)	平成24年度までに測量、25年度に分筆、26年度に所有権移転及び設計、27年度に工事を行い、平成28年3月に一部供用を開始し、農業者の利便性の向上、農地の遊休化の防止と集約化が図られた。	5-1-1 生産基盤の整備推進
新規就農支援	県や農協と連携した研修制度、国、市補助金等による支援により、平成23～28年度は13人、平成29年度は5人が新規に就農した。	5-1-2 経営基盤の強化
所沢農産物のブランド化の推進	市内で生産された安全・安心な農産物のPR及びイメージアップを図り、消費拡大を図ることを目的に事業を行った。本市の基幹産業である狭山茶については、平成29年度より、農業遺産認定に向け、近隣11市町からなる協議会の事務局として事業を進めるとともに、また、平成30年度より、新たな需要を見いだすため、所沢市茶業協会が行う海外展開及びインバウンドの集客に対する取組みを支援した。	5-1-3 農のあるまちづくりの推進
農地の流動化の促進	農業委員会の農地サポート事業などを活用して農地の利用集積を進め、平成22年には57筆だった利用権設定申出が、平成30年度末で契約している農地は383筆と大幅に増加した。	5-1-1 生産基盤の整備推進
市民農園の拡大	平成24年度には、市の体験農場を1園追加し7園となった。その他、市の支援により、平成24年度には北秋津、平成27年度・平成29年度には下富での特定農地貸付による民間開設を支援し、合計4園開設している。	5-1-3 農のあるまちづくりの推進
人・農地プランの策定	各地域の「人と農地の問題」を解決するため、平成24年度から集落・地域で策定を開始した。平成29年度までに11地域で策定している。	5-1-1 生産基盤の整備推進
環境保全型農業の推進	平成23年度より環境保全型農業直接支払制度により有機農家を支援。PRと啓発により平成30年度は6名が参加した。	5-1-1 生産基盤の整備推進
雪害対策	平成26年2月の大雪で被害を受けた農業用ビニールハウスについて32件の支援を行った。	5-1-2 経営基盤の強化
狭山茶緊急対策支援事業	平成23年度に福島第一原発事故により漏れ出した放射性物質により被害を受けた狭山茶に関し安全確認や風評被害に対する支援した。	5-1-2 経営基盤の強化
狭山茶凍霜害防止対策事業	平成26年度に農家11人に対し防霜ファン103台、制御盤18面を設置した。	5-1-2 経営基盤の強化

平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題

課題	今後の方針	《基本方針》
新規就農支援	県、農協、農業委員会との連携により、新規就農支援を拡充し、農業の担い手を確保する。	5-1-2 経営基盤の強化
農業の生産基盤・経営基盤の強化、遊休農地の利用促進	地域の担い手や新規就農者を中心経営体に据えて、地域の声を捉えて農地の集積を進める「人・農地プラン」を継続するとともに、経営基盤の改善を進める認定農業者への支援、拡大を継続する。	5-1-1 生産基盤の整備推進
市民農園の拡大	市営、民営共に体験農場をはじめとした「市民農園」を拡大するとともに参加者の技術力の向上を目指す体験農場ステップアップ事業を進めることで、都市と住民との交流拡大を図り、農のあるまちづくりを進めていく。	5-1-3 農のあるまちづくりの推進
地産地消及び所沢農産物のブランド化の推進	市内や、市外の消費者に向けて、イベント等を通じてPRを図り、地域内流通を進めながら、所沢農産物としてのブランド化に取り組んでいく。	5-1-3 農のあるまちづくりの推進

記入日	令和元年12月27日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章
-----	------------	--------	---------------

第2節	商業	まちづくりの目標	活力とにぎわいにあふれた魅力ある商店街が身近にあるまち			
基本方針	5-2-1 魅力ある商業の振興					
	5-2-2 経営基盤の強化					
	5-2-3 商業環境の整備					
関係所属	産業振興課、商業観光課					
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)				要望率	全節中順位	分野中順位
				7.9%	31位	3位
平成23年度～平成30年度の取り組みとその成果						
取り組み		成果		《基本方針》		
所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業		平成24年度から、商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗への新規出店補助金を交付した。7年間で計11店舗が当制度を利用し、新規出店を行った。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
魅力ある商店街創出支援事業		街路灯のLED化整備費用・電気料、商店街主催のイベント等に補助金を交付し、商業環境の整備を図った。		5-2-3 商業環境の整備		
中心市街地にぎわい創出支援事業補助金		平成26年度から「中心市街地にぎわい創出支援事業補助金」を創設し、所沢駅西口周辺で実施された「所沢ソラバル」など延べ11事業に対し交付し、中心市街地への誘客を図った。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
ところざわプレミアム付商品券発行事業		平成27年度に、総額13億円(プレミアム分3億円)の商品券を販売した。消費者の購買意欲を拡大(99.84%の利用率)し、地域経済の活性化につなげた。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
駿河台大学・飯能信用金庫と連携し、消費動向調査の実施		平成27年度に、市内の消費動向を把握するため、アンケート調査等を実施し、各行政区の消費動向が把握できた。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
商店街元気回復応援モデル事業		平成25年度から、和ケ原商店街とNPO法人が行う「地域支えあい事業」や平成28年度から同商店街が実施している買い物困難地域への「出張商店街事業」を支援した。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
旧コンポストセンター跡地利活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)		COOL JAPAN FOREST構想の一環として進めている旧コンポストセンター跡地の利活用について、平成29年度に、基本計画の策定と残存施設の解体・改修工事の実施設計を行った。併せて、PFI手法を用いた施設整備について検討した。平成30年度に、解体・改修工事を行い、施設の設計・建設・維持管理を行うPFI事業者の選定及び事業契約の締結を行った。		5-2-3 商業環境の整備		
新規創業の促進		平成26年3月に、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、市内での創業に優遇措置が適用されることとなった。また、同計画に基づき、所沢商工会議所等と連携支援を実施し、全国平均よりも高い創業率を維持した。		5-2-2 経営基盤の強化		
平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題						
課題		今後の方針		《基本方針》		
中心市街地の賑わい創出		中心市街地にぎわい創出支援事業補助金を交付し、様々な事業を通じ、来街者の増加を目指す。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
商店街の空き店舗の活用		出店者への支援制度を広く周知するため、引き続き、県が運営する空き店舗サイトへリンクを貼る。商店街・家主・商工会議所と連携し空き店舗の活用を図る。		5-2-1 魅力ある商業の振興		
市内商店街の振興、発展		魅力ある商店街創出支援事業により、商店街のハードおよびソフト事業の支援を行う。		5-2-3 商業環境の整備		
PFI方式による施設の整備		PFI事業契約に基づき、施設の設計・建設・維持管理が適切に執行されるようモニタリングを行うと共に、令和3年5月開業に向けて取り組んでいく。		5-2-3 商業環境の整備		
新規創業の促進		所沢商工会議所など関係機関と連携しながら、市内での起業・創業を支援する。		5-2-2 経営基盤の強化		
記入日	令和元年12月27日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章			

第3節	工業	まちづくりの目標	個性豊かで、競争力のある企業が発展できるまち
基本方針	5-3-1 生産基盤の整備		
	5-3-2 付加価値向上支援		
	5-3-3 地域に根ざした産業の育成支援		
関係所属	産業振興課		

施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望率	全節中順位	分野中順位
	4.5%	40位	5位

平成23年度～平成30年度の取り組みとその成果

取り組み	成果	《基本方針》
企業誘致の促進	平成24年度に「企業誘致可能性調査」を実施し、立地需要を把握した。市内外の事業所の積極的な立地と障害者雇用の推進を図るため、「所沢市企業立地支援条例」を制定し、新たな企業誘致や事業拡張の企業を支援した。さらに都市型産業を誘致するため、新たな支援制度を創設した。	5-3-1 生産基盤の整備
旧所沢浄化センター跡地への企業誘致	平成26年度に売買契約の締結及び所有権移転を行い、900人規模の事業所を誘致し、売却収入を4つの基金へ積み立てて将来への投資の原資とした。	5-3-1 生産基盤の整備
産業用地の創出に向けた取り組みの開始	平成26年4月に「所沢市まちづくり基本方針」に「土地利用転換推進エリア」として産業用地の必要性を記載した。平成26年度に「産業用地創出基礎資料作成業務委託報告書」を作成し、必要な手続きを進めた。	5-3-1 生産基盤の整備
農商工連携の推進	平成23年度の「農商工連携きっかけづくり交流会」の実施及び平成24年度の「農商工連携推進会議」の設置等により、推進体制を整えるとともに、平成29年度には「農商工連携のための勉強会」を加えて実施し、地場産農産物を使ったお土産品の開発等を支援し、農商工連携による地域ブランドづくりを進めた。	5-3-3 地域に根ざした産業の育成支援
市内製造事業者に対する支援の充実	平成23年度に「事業所操業環境状況調査」を実施し、産業振興施策の基礎資料とした。平成24年度に「工業活性化施策策定委員会」を設置し、具体的な施策の提案を受けた。市内製造業事業者の事業連携を進めるため、平成24年度「製造業連携等基礎データ整備事業」を実施し、データを公開した。	5-3-2 付加価値向上支援
新規創業の促進	平成26年3月に、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、市内での創業に優遇措置が適用されることとなった。また、同計画に基づき、所沢商工会議所等と連携支援を実施し、全国平均よりも高い創業率を維持した。	5-3-1 生産基盤の整備
市内建設関連産業を中心とした地域産業の活性化	住宅リフォーム資金補助制度(平成23年度より)及び三世代同居リフォーム補助制度(平成27年度より)を創設し、地域産業の活性化を推進した。なお、令和元年度から環境クリーン部が推進するエコリフォーム補助事業に事業を統合することとした。	5-3-3 地域に根ざした産業の育成支援

平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題

課題	今後の方針	《基本方針》
企業誘致の推進	企業誘致の推進を図るため、立地支援制度のPRを各方面に積極的に行う。	5-3-1 生産基盤の整備
農商工連携の推進	農商工連携により地域資源活用・ものづくり総合支援補助等を活用して地元産農産物を使った地域ブランドづくりを進める。	5-3-3 地域に根ざした産業の育成支援
新規創業の促進	所沢商工会議所など関係機関と連携しながら、市内での起業・創業を支援する。	5-3-1 生産基盤の整備

記入日	令和元年12月27日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章
-----	------------	--------	---------------

第4節	観光	まちづくりの目標	魅力ある地域の資源を発信し、多くの人々が集うまち		
基本方針	5-4-1 観光情報発信の充実				
	5-4-2 観光資源の整備・活用				
関係所属	商業観光課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)			要望率	全節中順位	分野中順位
			10.6%	19位	2位
平成23年度～平成30年度の取り組みとその成果					
取り組み		成果		《基本方針》	
観光ガイドマップと観光魅力DVDの作成		平成24年度に、市内の観光情報をまとめたパンフレットとDVDを作成し、観光客増加につなげた。		5-4-1 観光情報発信の充実	
facebook等SNSによる情報発信		平成24年度から、facebookによる情報発信を開始した。また、Twitter及びInstagramによる情報発信も行う事で、旬の情報をすぐ発信でき、また拡散性もあるので、多くの人にPRすることが可能となった。		5-4-1 観光情報発信の充実	
観光案内看板の更新		平成24年度より、市内にある古くなっていた観光案内看板を更新し、訪れた観光客が最新の情報を見られるようにした。		5-4-1 観光情報発信の充実	
ロケーションサービスの推進		平成26年度より、市をPRすることを目的に、映画・ドラマなどのロケを誘致し、市内で撮影を行った。市内の撮影スポット等のPRを推進し、市のイメージアップにつなげた。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
ダイアプラン観光部会でのPR		平成24年度から、入間市、狭山市、飯能市と連携し、市外での観光PRを行い、誘客につなげた。		5-4-1 観光情報発信の充実	
所沢市観光大使事業		平成24年度にお笑い芸人の「春日俊彰」氏、平成27年度にJAY'S GARDEN、平成28年度に北勝富士閣に所沢市観光大使を委嘱し、市のPRを行い、誘客につなげた。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
観光コンシェルジュ事業		平成26年度から29年度まで観光コンシェルジュ養成講座を実施し、33名がコンシェルジュとして市の歴史を伝えるガイドツアーを行い市の魅力発信に努めた。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
観光協会との連携		「ところざわサクラタウン」の開業、東京オリンピック・パラリンピックの開催、所沢駅周辺の開発などの契機を見据え、観光資源の発掘や創出、インバウンドへの対応など、更なる観光振興施策を進めるため、観光協会の法人化について検討を観光協会と進めた。			
平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題					
課題		今後の方針		《基本方針》	
ロケーションサービスの促進		映画やドラマ、CM等の撮影を誘致することで、市のイメージアップと地域経済の活性化を図る。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
市内外への観光PR促進		トコロんや所沢市観光大使を活用し、様々なメディア、イベントでの露出を増やし、市内外へPRを行う。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
観光コンシェルジュ活用促進		既存の2コースに加え新コースを設置し、市の魅力を継続的に発信していく。		5-4-1 観光情報発信の充実	
観光協会との連携		法人化した観光協会の独立した運営を支援し、観光資源の発掘や創出、インバウンドへの対応など、観光客増加に向けた取り組みについて、連携を進めていく。		5-4-2 観光資源の整備・活用	
記入日	令和元年12月27日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		

第5節	労働・雇用環境	まちづくりの目標	地域で安心して働ける環境があり、充実した就労支援が受けられるまち			
基本方針	5-5-1 就労支援の充実					
	5-5-2 勤労者福祉の向上					
	5-5-3 労働環境の改善					
関係所属	産業振興課					
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)				要望率	全節中順位	分野中順位
				11.7%	18位	1位
平成23年度～平成30年度の取り組みとその成果						
取り組み		成果		《基本方針》		
セカンドキャリアセンター所沢事業(旧キャリアセンターブランチ所沢事業)における就職支援セミナー・就職相談		平成23年度までは若者を対象とした事業であったが、平成24年から女性、平成25年から中高年、平成28年度からシニアを対象に含めたことにより、全年齢の求職者に拡大された。		5-5-1 就労支援の充実		
就労チャレンジ支援事業		生活困窮者を対象とした職業相談・職業紹介及び若年者(44歳以下)を対象とした企業説明・就職面接会を実施し、平成23年度から平成30年度までの間に1,480人が就職した。		5-5-1 就労支援の充実		
緊急雇用創出基金事業		平成23年度から平成27年度の間、111事業で515人の新規雇用を創出した(平成27年度事業終了)。		5-5-1 就労支援の充実		
仕事に役立つパソコン講座の開講		平成23年度から平成30年度の間、89講座を開講し、のべ1,048人が受講した。		5-5-1 就労支援の充実		
ラク所沢の運営		平成23年度から平成30年度の間、のべ819,106人(年間約10万人)が利用した。		5-5-2 勤労者福祉の向上		
サービスセンターの運営支援		所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営を支援した。同センターでは、健康の維持増進事業や、レジャー施設の割引あっせん事業等を行っており、平成31年3月31日現在で、403事業所、1,066人が会員となっている。		5-5-2 勤労者福祉の向上		
一般労働相談事業		平成23年度から平成30年度の間、のべ155件の労働相談を行った。		5-5-3 労働環境の改善		
平成23年度～平成30年度の取り組みのうち、第6次所沢市総合計画に引き継がれる課題						
課題		今後の方針		《基本方針》		
セカンドキャリアセンター所沢事業の実施		就職支援セミナー及び就職相談を引き続き実施し、若者、女性、中高年、シニアの就職を支援する。		5-5-1 就労支援の充実		
就労チャレンジ支援事業の実施		生活困窮者を対象とした職業相談・職業紹介及び若年者(44歳以下)を対象とした企業説明・就職面接会を実施し、生活困窮者及び若年者等の就職を支援する。		5-5-1 就労支援の充実		
サービスセンターの運営支援		中小企業で働く従業員と事業主の福祉の向上を図るため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの円滑な運営を支援する。		5-5-2 勤労者福祉の向上		
一般労働相談事業		仕事と職場の課題を解決するため、労働相談を実施し、労働環境の改善を図る。		5-5-3 労働環境の改善		
記入日		令和元年12月27日	記入者職氏名 産業経済部次長 市川 博章			